

本会議で質問 「オストメイトへの支援」「食育推進と学校給食」について県当局に問う!

愛知県議会9月定例会では、以下の2つのテーマで一般質問を行いました。

1つ目のテーマは、「オストメイトを取り巻く環境整備の促進について」です。オストメイトとは、腹部に排泄のためのストーマと呼ばれる人工肛門や人工膀胱を手術で取り付けられた方の事で、愛知県内にも約1万人の方がいらっしゃいます。オストメイトの方は、「外出時」や「災害時」、さらには「老後」について大変な不安を抱えておられますので、今回の私の質問では、オストメイトの皆さんへの理解を少しでも深めていただくとともに、特に「外出時」と「災害時」における不安解消の実現に向けて、本県として今後どのように取り組み、いかに支援していくのかについて、県の考えを伺いました。

2つ目のテーマは、「食育推進と学校給食における地場産物の活用について」です。本県では食育推進の観点から、平成23年度に「あいち食育いきいきプラン2015」を策定し、平成27年度末までに学校給食における県内産食材の活用割合を45%以上にするという目標を掲げていますが、数字が伸び悩んでいます。今回の私の質問を通じて、その理由を明らかにするとともに、県内産食材の活用割合を今後少しでも増加させるために、市町村と協力して本県が行うべき支援策について提案し、県の考えを伺いました。(以下は、それぞれの質疑の要約です。)



オストメイトを取り巻く環境整備の促進について

浅井よしたか 現時点における、県有施設でのオストメイト対応トイレの整備状況、及び、今後どのように県有施設をはじめ県内施設の整備促進に取り組んでいけるのか?



建設部建築局長 県有施設では、平成14年から整備を順次進めてきており、本年8月末現在で196の施設に洗浄用の水洗器具が設置されています。また、水洗器具の他、手荷物置き台、鏡、トイレトーパーホルダーを備えた対応トイレは、94の施設に設置されており、このうち温水設備も設置されている施設は62です。

本年度は、対応トイレの機能の向上や社会環境の変化を踏まえ「望ましい整備指針」に、高さ調整ができる汚物流し等の措置の追加を行ったところで、今後も、民間の事業者や設計者などに対して、整備指針の説明会を開催するなど、広く普及・啓発に努めてまいります。

また、県有施設につきましても施設や設備の改修、修繕等の機会をとらえ、機能の充実を図り、より使いやすいオストメイト対応トイレの整備を、積極的に進めてまいります。

浅井よしたか 災害時に備えた、オストメイトの方のストーマ装具の備蓄や供給体制の現状と今後の取組についてお聞かせください。



保健医療局長 災害時におけるストーマ装具の安定的な確保は、非常に重要な問題であると認識しています。

市町村の備蓄状況等を確認したところ、一部の市町村において個人所有のストーマ装具を自治体の倉庫で保管する等の対応がみられるに留まっています。そこで、昨年8月に愛知県医療機器販売業協会と「災害用医療機器等の供給に関する協定」を締結し、災害時に市町村からの要請に基づく県からの供給要請を受け、同協会がストーマ装具を含む医療機器等を供給する体制を整備しました。また、今年度の県の総合防災訓練で、同協会と災害時の供給についての実働訓練を実施しました。

今後は、課題を検証し協定に基づく供給体制の実効性を高め、災害時の安心安全の確保に努めてまいります。

浅井よしたか 避難所におけるオストメイトの方の生活について、どのように支援していく計画なのか?

防災局長 東日本大震災では、長期間の避難所生活を余儀なくされた被災者の心身の健康確保への対応等が課題となりました。市町村が行う要配慮者の避難所生活に資する資機材整備事業に助成している「南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金」は、オストメイト対応トイレの整備についても補助対象となるので、市町村に活用を促してまいります。また、年度内を目途に、市町村が避難所を開設・運営する際の参考となる「避難所運営マニュアル」の改訂を行っているところであり、オストメイトの方を始めとする要配慮者の生活支援のあり方についても盛り込んでまいります。

浅井よしたか オストメイトの方への支援内容が、市町村によってかなり異なっているという現状については、県として詳細に把握しているのか、把握しているのであれば、その現状に関する所見もお示し下さい。

健康福祉部長 例えば、給付対象品目については、日本オストミー協会が設定しているストーマ装具14品目のうち、全てを対象としている市町村、半数の8品目以上を対象とするところ、半数未満の7品目以下となっているところなど、今年度の県内市町村の状況に違いがあることについては、把握しています。今後も適宜、県内の各市町村における支援の状況について把握し、支援の検討の参考となるよう、各市町村へ情報提供を行ってまいりたいと考えております。

浅井よしたか 今後さらに、オストメイトの方も含めた障害のある方々に対するバリアフリー施策を推進していくことが重要であり、県有施設の整備など県が率先して対応するためには、健康福祉部を中心に、建設部など関係する部署が、横断的に施策を検討する場が継続して存在すべきであると考えます。県としての取組と考えをお聞かせください。



健康福祉部長 関係行政機関の職員、学識経験者、障害のある方及び障害福祉サービス事業者等を構成員として「愛知県障害者施策審議会」を設置し、その円滑な運営を図るため、県関係9部局の27課室長による「幹事会」を開催し、部局間の連携を図っているところです。バリアフリー施策を推進するために、今後ますます、関係部局が緊密に連携協力して対応していくことが必要になってくるので、健康福祉部を中心に、審議会及び幹事会を積極的に活用して取り組んでいきたいと考えております。

食育推進と学校給食における地場産物の活用について

浅井よしたか 県内市町村の学校給食における地場産物の活用及び食材の品質の現状と課題について、食育推進の観点からどのように捉えておられるのか?



教育長 地場産物の活用割合が伸び悩んでいる主な要因である「必要量が確保できない」、「規格やサイズが合わない」、「価格が高い」などの諸課題の解消が、地場産物の一層の活用につながると考えております。調達の面では、当該市町村及びその周辺を中心としているが、県内全域から幅広く調達できるようになれば、課題も緩和され、地場産物活用の拡大が図れるものと考えます。また、良質な地場産食材を使った給食の提供も重要なことと考え、本物の味に配慮した給食が提供できるよう、献立作成力の向上などを図っていく必要があると考えております。

浅井よしたか さらなる食育推進の為、良質な地場産物の供給体制の構築と地場産物活用の拡大に向けて、農林水産部との連携を含め、今後どのように取り組まれるのか?

教育長 教育委員会では、農林水産部と連携して、生産者団体や各市町村教育委員会に対して、県内産の農産物の出荷状況と、学校給食における食材の調達状況についての調査を行っており、この調査結果を各市町村教育委員会へ情報提供してまいりたいと考えております。学校給食における県内産食材の農林水産部との連携による全県規模の需要供給ネットワークの構築や、隣接県からの調達に関しましては、これらの取り組みを踏まえ、今後、検討してまいりたいと考えております。